

2017年11月17日

平成29年度 上半期業績のお知らせ

MS & ADインシュアランスグループの三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（社長：永井泰浩）の平成29年度上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）業績についてお知らせします。

【収入保険料】

上半期の収入保険料は4,826億円となりました。（グラフ1参照）

【契約および総資産の状況】

保有契約件数は前年度末比5.8%増の973千件、保有契約高は前年度末比7.3%増の6兆958億円となりました。（グラフ2参照）

総資産は前年度末から7.0%増加し6兆2,476億円となりました。

【損益の状況】

保有契約の堅調な推移と安定的な運用収益により、中間純利益（税引後）は177億円となりました。

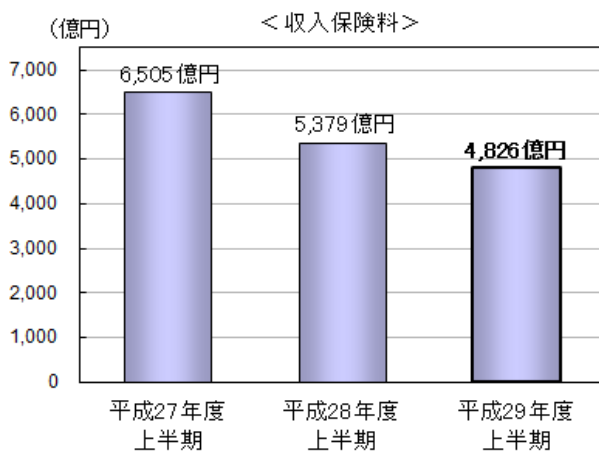
【健全性の状況】

ソルベンシー・マージン比率は1,021.3%となり、十分な支払余力を維持しています。また、実質純資産額は前年度末から6.6%増加し6,056億円となりました。

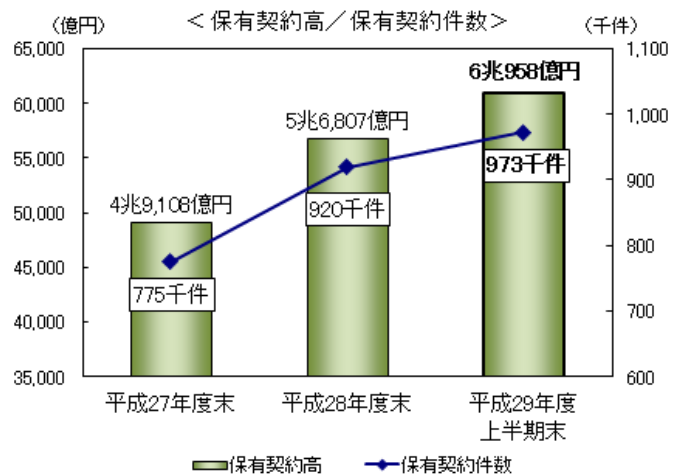
なお、格付会社からは引き続き高い格付けを取得しています。（平成29年11月17日現在）

スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け	A+
格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け	AA

（グラフ1）



（グラフ2）



以上

<本件に関するお問い合わせ先>

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

経営企画部 広報担当 電話 03-3279-9001

平成29年度第2四半期(上半期)報告

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(社長 永井 泰浩)の平成29年度第2四半期(上半期、平成29年4月1日～平成29年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…… 4頁
4. 中間貸借対照表	…… 9頁
5. 中間損益計算書	……10頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……11頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……17頁
9. リスク管理債権の状況	……17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……18頁
11. 特別勘定の状況	……19頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……19頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	597	33,352	646	108.2	37,478	112.4
個人年金保険	323	23,455	327	101.5	23,479	100.1
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	平成28年度 第2四半期(上半期)				平成29年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額		転換による純増加	件数	前年同期比	金額			転換による純増加
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	88	4,572	4,572	—	59	67.2	3,961	86.6	3,961	—
個人年金保険	11	635	635	—	19	167.2	869	136.9	869	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	221,732	255,889	115.4
個人年金保険	310,412	273,570	88.1
合 計	532,144	529,460	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	46	46	100.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	31,555	31,710	100.5
個人年金保険	41,759	12,215	29.3
合 計	73,314	43,925	59.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)	平成29年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	540,311	503,274	93.1
資産運用収益	27,707	269,208	971.6
保険金等支払金	190,581	321,977	168.9
資産運用費用	267,319	48	0.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	5,838,048	6,247,686	107.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成29年9月29日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	20,356.28 円	(前決算期末比+ 7.65%)
	TOPIX 配当込み	2,434.16	(前決算期末比+11.82%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	0.060 %	(前決算期末 0.065%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ		
	(現地通貨ベース)	8,874.12	(前決算期末比+ 6.71%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	2.334 %	(前決算期末 2.388%)
外国為替市場：	円/米ドル	112.73 円	(前決算期末比+ 0.48%)
	円/ユーロ	132.85 円	(前決算期末比+10.90%)
	円/豪ドル	88.47 円	(前決算期末比+ 3.06%)
	円/NZドル	81.38 円	(前決算期末比+ 3.76%)

(2) 当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額商品の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券等への投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成29年9月末における一般勘定資産残高は3兆7,021億円となり、前年度末比4,133億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建定額商品の保有増および円安の影響により、前年度末比2,950億円増加し、残高は2兆6,907億円となっております。

また、平成29年度上半期の資産運用収益は146,144百万円、資産運用費用は48百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	138,874	4.2	170,163	4.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	41,499	1.3	35,499	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	965,032	29.3	1,053,261	28.4
有 価 証 券	1,855,176	56.4	2,100,056	56.7
公 社 債	131,366	4.0	141,407	3.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,715,807	52.2	1,950,645	52.7
公 社 債	1,685,360	51.2	1,912,567	51.7
株 式 等	30,447	0.9	38,078	1.0
そ の 他 の 証 券	8,002	0.2	8,002	0.2
貸 付 金	208,643	6.3	248,522	6.7
不 動 産	246	0.0	252	0.0
繰 延 税 金 資 産	43,644	1.3	47,646	1.3
そ の 他	35,671	1.1	46,756	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,288,788	100.0	3,702,159	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,395,721	72.8	2,690,724	72.7

（注）不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 70,870	31,289
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	15,502	△ 5,999
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 3,458	88,229
有価証券	162,063	244,879
公 社 債	15,411	10,041
株 式	-	-
外 国 証 券	146,651	234,837
公 社 債	132,704	227,206
株 式 等	13,946	7,631
そ の 他 の 証 券	0	0
貸付金	19,116	39,879
不動産	△ 16	6
繰延税金資産	△ 5,986	4,002
その他	△ 59,772	11,084
貸倒引当金	-	-
合 計	56,577	413,371
うち外貨建資産	53,530	295,002

(注) 不動産については有形固定資産のうち建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	26,272	38,036
預貯金利息	118	69
有価証券利息・配当金	23,206	33,650
貸付金利息	2,808	4,073
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	139	243
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	47,986
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,306	1,451
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	1,306	1,451
その他	-	-
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	128	-
為替差益	-	58,669
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	27,707	146,144

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	51,667	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	1,299	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	1,299	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	1	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	151,689	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	45	47
合 計	204,703	48

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	846,000	△ 2,594	867,946	36,892

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,431,806	1,459,722	27,916	43,338	△ 15,422	1,592,490	1,622,728	30,238	46,385	△ 16,147
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	583,454	593,901	10,447	12,854	△ 2,406	724,743	738,381	13,638	15,521	△ 1,883
公社債	106,313	107,991	1,678	2,035	△ 357	114,969	116,524	1,555	1,755	△ 199
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	299,704	307,376	7,672	9,721	△ 2,049	373,052	383,038	9,986	11,669	△ 1,683
公社債	271,335	276,929	5,593	7,642	△ 2,049	338,168	344,960	6,791	8,475	△ 1,683
株式等	28,368	30,447	2,078	2,078	-	34,884	38,078	3,194	3,194	-
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-
買入金銭債権	41,499	41,499	-	-	-	35,499	35,499	-	-	-
譲渡性預金	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
その他	117,936	119,031	1,095	1,095	-	183,220	185,315	2,094	2,094	-
合計	2,015,260	2,053,624	38,363	56,192	△ 17,828	2,317,233	2,361,109	43,876	61,907	△ 18,031
公社債	129,687	131,299	1,611	2,062	△ 451	139,852	141,377	1,525	1,786	△ 260
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,708,135	1,743,791	35,655	53,033	△ 17,377	1,940,659	1,980,914	40,254	58,024	△ 17,770
公社債	1,679,767	1,713,343	33,576	50,954	△ 17,377	1,905,775	1,942,835	37,060	54,830	△ 17,770
株式等	28,368	30,447	2,078	2,078	-	34,884	38,078	3,194	3,194	-
その他の証券	8,001	8,002	1	1	-	8,001	8,002	1	1	-
買入金銭債権	41,499	41,499	-	-	-	35,499	35,499	-	-	-
譲渡性預金	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
その他	117,936	119,031	1,095	1,095	-	183,220	185,315	2,094	2,094	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成28年度末は117,936百万円、1,095百万円、平成29年度第2四半期末は183,220百万円、2,094百万円です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	965,032	965,032	-	-	-	1,053,261	1,053,261	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	846,000	△ 2,594	867,946	36,892

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	117,936	119,031	1,095	1,095	-	183,220	185,315	2,094	2,094	-

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		141,458	173,940
買入金銭債権		41,499	35,499
金銭の信託		965,032	1,053,261
有価証券		4,404,883	4,649,688
(うち国債)	(68,744)	(67,630)
(うち地方債)	(6,739)	(3,473)
(うち社債)	(55,882)	(70,304)
(うち外国証券)	(1,715,807)	(1,950,645)
貸付金		208,643	248,522
保険約款貸付		422	384
一般貸付		208,220	248,138
有形固定資産		560	700
無形固定資産		4,471	5,040
再保険		2,851	2,780
その他の資産		25,001	30,604
繰延税金資産		25,001	30,604
繰延税金資産		43,644	47,646
資産の部合計		5,838,048	6,247,686
(負債の部)			
保険契約準備金		5,561,432	5,949,464
支払準備金		12,418	17,161
責任準備金		5,549,014	5,932,302
代理店借借		4,984	3,901
再保険借借		7,199	5,940
その他の負債		42,675	38,141
未払法人税等		2,911	2,034
繰上り債		207	486
資産除去債務		132	133
その他の負債		39,423	35,487
価格変動準備金		84,000	95,973
負債の部合計		5,700,291	6,093,421
(純資産の部)			
資本金		41,060	41,060
資本剰余金		24,735	24,735
資本準備金		24,735	24,735
利益剰余金		64,435	78,654
利益準備金		1,850	2,546
その他の利益剰余金		62,585	76,107
繰越利益剰余金		62,585	76,107
株主資本合計		130,230	144,449
その他の有価証券評価差額金		7,522	9,819
繰延ヘッジ損益		3	△ 4
評価・換算差額等合計		7,525	9,814
純資産の部合計		137,756	154,264
負債及び純資産の部合計		5,838,048	6,247,686

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成28年度 中間会計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	平成29年度 中間会計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	569,801	774,247
保 険 料 等 収 入	540,311	503,274
(うち保 険 料)	(537,989)	(482,624)
資 産 運 用 収 益	27,707	269,208
(うち利息及び配当金等収入)	(26,272)	(38,036)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(47,986)
(うち有価証券売却益)	(1,306)	(1,451)
(うち金融派生商品収益)	(128)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(123,064)
そ の 他 経 常 収 益	1,782	1,764
経 常 費 用	568,316	737,735
保 険 金 等 支 払 金	190,581	321,977
(うち保 険 金)	(27,820)	(33,702)
(うち年 金)	(40,303)	(43,905)
(うち給 付 金)	(57,739)	(79,286)
(うち解 約 返 戻 金)	(44,090)	(93,545)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(1,652)	(1,195)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	69,401	388,032
支 払 備 金 繰 入 額	833	4,743
責 任 準 備 金 繰 入 額	68,568	383,288
資 産 運 用 費 用	267,319	48
(うち支 払 利 息)	(0)	(0)
(うち金銭の信託運用損)	(51,667)	(-)
(うち有価証券売却損)	(1,299)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(62,615)	(-)
事 業 費 用	35,837	23,901
そ の 他 経 常 費 用	5,176	3,775
経 常 利 益	1,485	36,512
特 別 利 益	14,754	-
特 別 損 失	-	11,973
税 引 前 中 間 純 利 益	16,239	24,539
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 81	11,731
法 人 税 等 調 整 額	4,536	△ 4,892
法 人 税 等 合 計	4,454	6,839
中 間 純 利 益	11,785	17,700

6. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	859	47,826	48,686	114,481	10,538		10,538	125,019
当中間期変動額											
剰余金の配当				819	△4,915	△4,096	△4,096				△4,096
中間純利益					11,785	11,785	11,785				11,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								3,728		3,728	3,728
当中間期変動額合計				819	6,869	7,688	7,688	3,728		3,728	11,417
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	1,679	54,695	56,375	122,170	14,266		14,266	136,437

平成29年度中間会計期間

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	1,850	62,585	64,435	130,230	7,522	3	7,525	137,756
当中間期変動額											
剰余金の配当				696	△4,177	△3,481	△3,481				△3,481
中間純利益					17,700	17,700	17,700				17,700
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								2,297	△8	2,289	2,289
当中間期変動額合計				696	13,522	14,219	14,219	2,297	△8	2,289	16,508
当中間期末残高	41,060	24,735	24,735	2,546	76,107	78,654	144,449	9,819	△4	9,814	154,264

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末

1. 有価証券（買入金銭債権、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。なお、当中間会計期間より、運用環境に応じた運用手法及びALMの高度化を図る目的で、豪ドル建て個人保険契約の一部について小区分を縮小しております。この変更による中間貸借対照表及び中間損益計算書への影響はありません。

(3) その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

2. デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

(1) 建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

5. 外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。

7. 従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間期末における支給見込額をその他の負債に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
12. 主な金融資産および金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
預貯金	173,940	173,940	—
買入金銭債権	35,499	35,499	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	867,946	867,946	—
その他の金銭の信託	185,315	185,315	—
有価証券			
売買目的有価証券	2,549,632	2,549,632	—
責任準備金対応債券	1,592,490	1,622,728	30,238
その他有価証券	507,566	507,566	—
貸付金			
保険約款貸付	384	384	—
一般貸付	248,138	246,881	△1,256
金融派生商品（※1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※2）	(6)	(6)	—

(※1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※2) ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ① 預貯金及び買入金銭債権
預貯金及び買入金銭債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② 金銭の信託
金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引は、取引先金融機関から入手した価格によっております。
- ③ 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
9月末日の市場価格等によっております。また、投資信託は基準価額等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、貸付金の種類及び期間、信用リスクを考慮した上で、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

⑤ 金融派生商品

取引先金融機関から入手した価格によっております。

13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は158,258百万円であります。
14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,554,042百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は358百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は143,173百万円であります。
16. 担保に供されている資産の額は、現金3,576百万円、有価証券280百万円であります。
17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券170,670百万円、再保険取引で借り入れている有価証券4,648百万円であり、全て自己保有しております。
18. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は2,284百万円であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は9,135百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成29年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は外国証券1,451百万円であります。
2.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円であり、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11,285百万円であります。
3.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 69百万円 有価証券利息・配当金 33,650百万円 貸付金利息 4,073百万円 その他利息配当金 243百万円 計 38,036百万円
4.	1株当たり中間純利益は1,345,096円14銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5.	保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額657百万円を含んでおります。保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額758百万円を含んでおります。
6.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成29年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159
2.	配当金支払額 平成29年5月17日の取締役会において、以下のとおり決議しております。 配当金の総額 3,481百万円 1株当たり配当額 264,541円44銭 基準日 平成29年3月31日 効力発生日 平成29年5月22日			
3.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 6,104	16,614
キャピタル収益	227,737	102,997
金銭の信託運用益	-	39,906
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,306	1,451
金融派生商品収益	128	-
為替差益	-	58,669
その他キャピタル収益	226,302	2,969
キャピタル費用	224,704	80,251
金銭の信託運用損	58,962	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,299	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	151,689	-
その他キャピタル費用	12,751	80,251
キャピタル損益 B	3,033	22,745
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,070	39,359
臨時収益	4,555	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	4,555	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	2,847
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	2,847
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	4,555	△ 2,847
経常利益 A+B+C	1,485	36,512

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成28年度 第2四半期 （上半期）	平成29年度 第2四半期 （上半期）
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	7,295	8,079
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 226,302	80,251
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	12,751	△ 2,969

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成28年度 第2四半期 （上半期）	平成29年度 第2四半期 （上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	226,302	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	-	2,969

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成28年度 第2四半期 （上半期）	平成29年度 第2四半期 （上半期）
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	80,251
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	12,751	-

4. 当中間会計期間より、マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。この結果、変更前と比べて、当中間会計期間の基礎利益が1,103百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。
また、前中間会計期間についても、変更後の取扱いに基づき開示しており、変更前と比べて、前中間会計期間の基礎利益が13,917百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	359,362	409,562
合計	359,362	409,562

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	558,542	603,309
資本金等	126,749	144,217
価格変動準備金	84,000	95,973
危険準備金	74,456	77,303
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前) ・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)	9,402	12,274
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	241,219	244,050
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	22,714	29,489
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	108,399	118,137
保険リスク相当額 R1	89	95
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	5	4
予定利率リスク相当額 R2	41,902	44,918
最低保証リスク相当額 R7	3,722	3,212
資産運用リスク相当額 R3	60,647	67,687
経営管理リスク相当額 R4	2,127	2,318
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1030.5%	1021.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に関しては、標準的方式を用いております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
(1)資産の部に計上されるべき金額の合計額	5,865,964	6,277,924
(2)負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	5,297,689	5,672,275
実質資産負債差額 (1)-(2)	568,275	605,649

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		635,442		667,848
個人変額年金保険		1,918,324		1,886,194
団体年金保険		-		-
特別勘定計		2,553,766		2,554,042

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	107	677,487	108	689,787
合 計	107	677,487	108	689,787

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	253	1,931,962	257	1,930,276
合 計	253	1,931,962	257	1,930,276

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。